



注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社グローバルゲートインスティテュート
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,440,000 株	26年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	27年3月期	377,728 株	26年3月期	377,728 株
期中平均株式数	27年3月期	10,062,272 株	26年3月期	10,056,429 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,474	4.1	777	709.4	937		317	
26年3月期	11,961	8.9	96	63.5	77		19	78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.51	
26年3月期	1.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	11,470		4,012	35.0			398.80	
26年3月期	11,573		3,770	32.6			374.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,012百万円 26年3月期 3,770百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略 .....	8
(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善が見られたものの、企業の設備投資や個人消費に弱さが見え、景気の先行きに不透明な状況が見られました。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、顧客獲得競争がますます激化しており、サービス形態の多様化や資本・業務提携およびM&A等の業界再編の動きも、より一層顕著になっております。

一方で、少子化ではあるものの家計における教育費は増加しているとともに、小学生英語教育やICT教育の普及による需要の拡大、就学支援金制度の継続や大阪市における塾代助成事業拡大及び教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置拡充等の公的教育支援等、教育分野における需要拡大が期待される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、最大の差別化策として、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) に基づく顧客満足度の向上に取り組み、成績向上と希望進路の実現に注力してまいりました。

EMSとは、ウィザス40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の意欲喚起教育のことで、プラス思考の重要性を理解し、実生活の身近なテーマから社会の仕組みを学び、今の勉強が将来の役に立つことを学ぶキャリア教育プログラムや前向きに勉強することの大切さを伝える指導により構成されております。このことにより、単に教科学習だけに終わらず、他者に支えられていることに感謝しながら、自己成長を図る高付加価値教育サービスを提供しております。

また、本格的な経営構造の改革に取り組み、教育ニーズの変遷に対応した商品ラインの整備、ICT活用による教え方や学び方の変革、適正校舎面積・要員数への転換、不採算校の統廃合等、さらなるローコストオペレーションを推進してきたことにより、大幅なコスト削減を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は138億19百万円(前年同期比3.1%減)となりましたが、経費削減に注力し、売上原価が10億59百万円、販売費及び一般管理費が2億49百万円、経費合計13億8百万円(同9.2%減)と大幅に低下し、営業利益は9億77百万円(同764.6%増)、経常利益は10億29百万円(同1,110.6%増)、当期純利益は3億62百万円(前年同期は純損失40百万円)となりました。

なお、平成27年5月12日付「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、期初公表しておりました各利益項目を再度上方修正しており、営業利益・経常利益及び当期純利益において予想を上回る結果となりました。当連結会計年度に構築した収益構造をより一層強化し、今後の成長に繋げてまいります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 学習塾事業

学習塾事業につきましては、顧客満足度向上に注力し、独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開と成績向上に柱をおいた指導をしてまいりました。また、校舎展開としては、投資回収スピードの早い個別指導教室を中心に新規4校を開校するとともに、移転4校、増床1校、減床2校、統廃合11校、業態転換4校によるスクラップ&ビルドを実施しております。

当事業年度の期中平均生徒数は前期末に12校の統廃合を実施した影響もあり、20,096名(前年同期比2.5%減)となりましたが、体験受講からの誘引や春期講習での生徒募集も好調であり、生徒数推移は回復傾向となっております。

これらの結果、売上高は82億15百万円(同2.2%減)となりましたが、不採算校の統廃合及びコスト削減に注力した結果、営業利益(セグメント利益)は13億29百万円(同23.1%増)となりました。

#### 高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、顧客ニーズの変遷に伴い、従来タイプの高卒認定通学コースは廃止し、高校事業中心のサービス提供に切り替えております。そのため、期中平均生徒数は6,750名(前年同期比1.9%減)となりました。しかしながら、ICT活用による指導方法の変革、適切な校舎面積と人員数へ転換するため移転1校、減床4校、統廃合1校を実施し、継続的な構造改革に取り組んだことにより大幅なコストダウンを実現しました。これらの結果、売上高は40億99百万円(同6.9%減)となりましたが、営業利益(セグメント利益)は6億47百万円(同157.1%増)となりました。

#### その他

その他につきましては、主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しております。この内、速読を主体とするICT教育・能力開発事業が従来の民間教育機関系への販売に加えて、学校法人、専門学校への販路拡大を進めるとともに、英語コンテンツの導入等、商品力の拡大を図ってまいりました。また、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業につきましては、大手ユーザ企業を中心に人材採用の拡大、または人材育成投資意欲の更なる高まりもあり、主力の金融機関向けだけでなく、製造業・サービス業に対するサービス力・提案力を向上させたことと、前期に固定費の削減および固定資産減損を行った結果、大幅に採算性が改善されました。以上の結果、売上高が15億4百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益(セグメント利益)は1億38百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)

(千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	20,606	8,402,513	58.9	20,096	8,215,898	59.4	2.2
高校・キャリア支援事業	6,880	4,401,723	30.9	6,750	4,099,345	29.7	6.9
その他	379	1,460,755	10.2	378	1,504,684	10.9	3.0
計	27,865	14,264,992	100.0	27,224	13,819,927	100.0	3.1

(注1) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注2) 高校・キャリア支援事業につきましては、当連結会計年度より高卒認定通学コース廃止にともない、同コースの生徒が高校の科目履修生および聴講生に移行しているため、生徒数に加算しております。

(注3) 「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

(注4) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

#### ・次期の見通し

今後の見通しとしましては原油価格の下落や雇用情勢の改善等、景気回復に向けて明るい兆しがある一方で、個人消費の伸び悩み等により、不透明な経済情勢が予想されます。当業界におきましては少子化のなか、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、飽くなき顧客満足度の向上に注力するとともに、ICTを活用した新サービスの提供を進めていくことで事業の拡大を図ってまいります。

中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野の競争力をより一層高めてまいります。また、各分野にて推進するICTを中心とした教育サービスの高付加価値化に注力するとともに、速読を中心とした能力開発や企業向けICT教育分野の拡充を積極的にはかり、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、コーポレートビジョンの具現化を目指してまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) を更に深化させ、競争力の強化と人材の育成に注力し、顧客満足度の向上に取り組みます。また、既存の集団・個別といった指導形態に加え、新規取り組み (ICTを活用した映像授業の配信との併用による一層の成績向上) を強化し、強固な事業基盤を構築してまいります。更に体制を強化し、投資回収スピードの早い個別指導校を中心とした新規15校の出店を計画しており、ドメインの拡大を図ってまいります。尚、今後における既存事業の強化や新規ビジネスの展開等を行うために、全国規模で難関・有名中学への合格指導に定評のある株式会社浜学園と平成26年12月5日に業務提携契約を結んでおり、両社が積み上げてきた指導や運営の優れた面を結合し、相互に顧客獲得のチャネルを増やすことで、競争力強化を図ってまいります。

高校・キャリア支援事業におきましては、顧客満足度の向上と希望進路の実現を図るため、意欲喚起教育EMSの推進とともに、地域全体を学校と捉えた教育(コミュニティー教育)を展開してまいります。更に、今年度より通信制高校としての特色を活かしICT教育の本格的推進と魅力あるコースの拡充を図ってまいります。具体的には全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を行います。これにより教育効果を更に向上させ、生徒の飛躍的成長と競合他社との差別化を推進します。また、今後の通信制高校が果たすべき役割として、本格的な専門人材の育成に貢献するため、50年以上の実績を持つ芸能プロダクション「ワタナベエンターテイメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携しました。このことにより、同校の生徒が当社高校生として本格的な芸能レッスンの受講が可能となりました。サッカーに続き、ペット、美容コース等多様なコースの提供を通じて、社会で活躍できる人材の育成を図ってまいります。

一方、競争力強化のため適正な校舎面積と要員数への転換は引き続き継続し、次期につきましては新規1校・減床5校を計画しており、当連結会計年度に構築したコスト低減による収益構造をより一層強化し、今後の成長に繋げてまいります。

その他につきましては、主に、幼児英語教育、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しております。この内、速読を主体とする能力開発事業が従来のコンテンツに加えて、脳トレ認知症予防を目的とした大学医学部との連携によるシニア向け速読コンテンツの展開、マルチデバイス対応としてのタブレット商材の拡充等、商品力・対象層の拡大を図ってまいります。また、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業につきましては、人材教育コンテンツの映像と電子カタログをミックスした戦略商品の投入とともに、直販だけでなく、人材研修企業とのコラボレーションおよび代理店等の拡充により、販路拡大を図ります。

通期の業績につきましては、連結売上高138億56百万円(前年同期比0.3%増)、連結営業利益9億円(同7.9%減)、連結経常利益8億68百万円(同15.6%減)、連結当期純利益3億2百万円(同16.6%減)を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、124億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億71百万円、投資有価証券が2億30百万円それぞれ増加し、有形固定資産が3億76百万円、無形固定資産が77百万円、差入保証金及び敷金が1億22百万円、繰延税金資産が55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億85百万円減少し、79億80百万円となりました。これは主に、前受金が4億35百万円、資産除去債務が1億46百万円それぞれ増加し、短期借入金が4億59百万円、退職給付に係る負債が3億15百万円、長期借入金が2億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億69百万円増加し、45億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億27百万円、退職給付に係る調整累計額が1億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて5億71百万円増加し、38億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億94百万円(前年同期は8億10百万円の資金の増加)となりました。これは主に、前受金の増加4億35百万円、非資金取引として減価償却費の計上5億79百万円及び減損損失の発生3億62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億84百万円(前年同期は9億26百万円の資金の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億19百万円、有形固定資産の取得による支出1億36百万円、差入保証金及び敷金等の増減による収入1億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億37百万円(前年同期は9億31百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入24億7百万円、短期借入金の返済による支出28億67百万円、長期借入金の返済による支出3億66百万円、社債の償還による支出2億3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.0%	30.4%	30.4%	30.7%	34.4%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	19.0%	25.5%	24.1%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	211.4%	257.2%	-	366.2%	98.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.0倍	23.1倍	-	18.3倍	64.8倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり8円を予定しており、平成26年12月5日に実施済みの中間配当金1株あたり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、平成27年度をもちまして、当社が創立40周年を迎えることを記念し、株主各位に感謝の意を表すため、記念配当を実施することといたしました。記念配当を含めた次期の配当予想につきましては、中間配当金を1株あたり8円、期末配当金を1株あたり8円とし、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末 (内、記念配当)	期末	合計 (内、記念配当)
平成28年3月期予想	8円 (2.5円)	8円	16円 (2.5円)
(ご参考)			
平成27年3月期予想	-	8円	13.5円
平成27年3月期実績	5.5円	-	

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

業界の競合状況について

少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループでは顧客満足度No.1を目指しており、サービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であります。今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市塾代助成事業、構造改革特区並びに国家戦略特区等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万7千名の生徒が在籍しており、卒業生を含めると多数の個人情報を有しております。何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

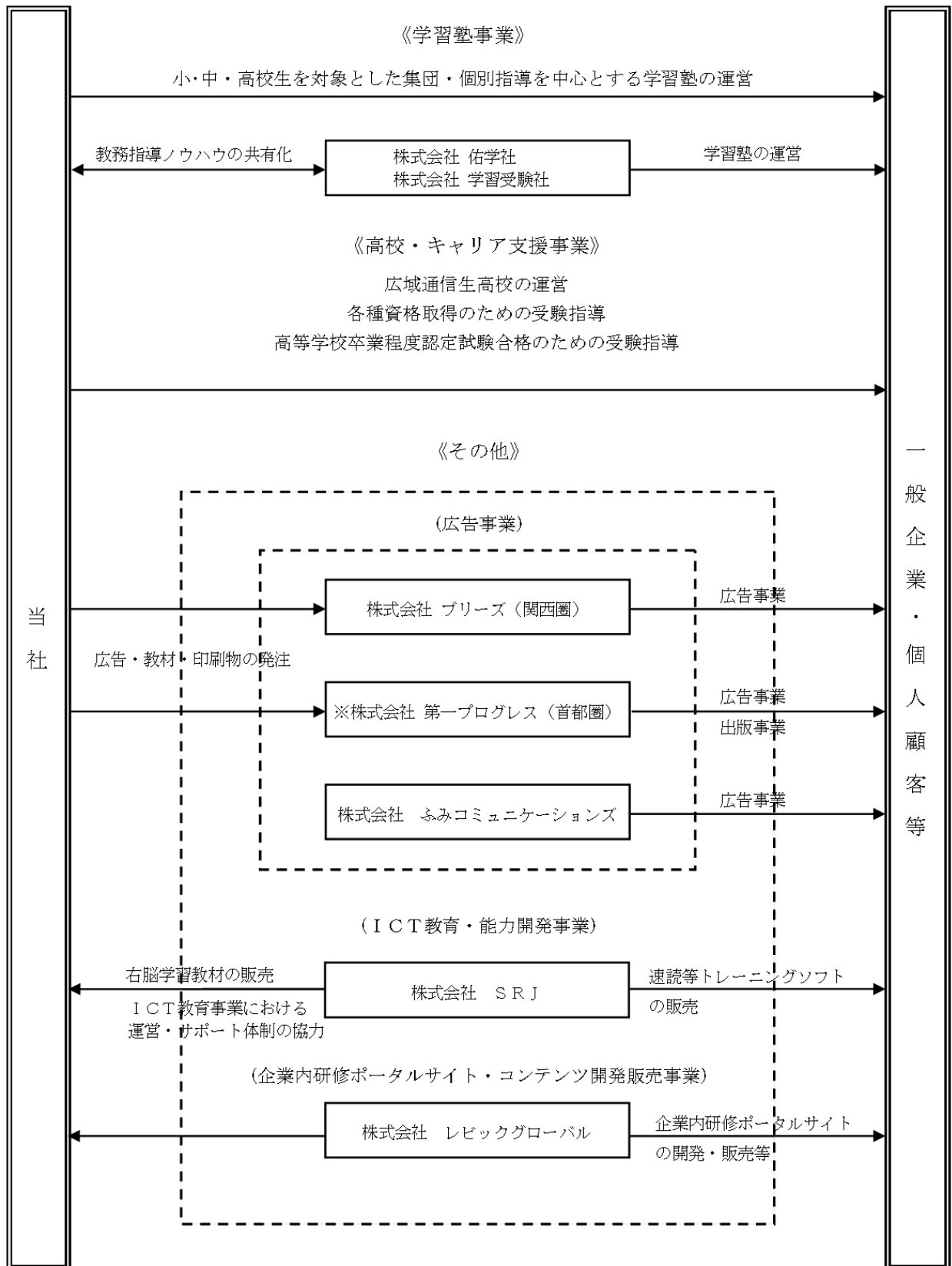
大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況・通信手段の確保状況等によりサービスの提供を阻害される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社、並びに持分法適用関連会社3社により構成されております。企業集団等の状況を図示すれば以下のようになります。



無印 連結子会社

※印 持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、具体的な方針として、

現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築

現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立

教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは株主を重視し、株主価値の向上による財務体質の強化を図る観点より、株主資本の効率性を指標とするROE(株主資本利益率)を重要な経営指標としていきたいと考えております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続により、競合環境は更に激化し、業界再編も進むものと予測しております。そのような中、当社グループの対処すべき課題としましては競争力強化のため顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、既存講座の見直しと新規講座の開発、対象学齢層の拡大、ICT教育の推進等により集客力の拡大を図ります。また、マーケットの変遷および競合への対応として校舎のスクラップ&ビルドを推進するとともに、適正サイズの校舎面積と要員数への移行等、事業構造の改革に着手し、継続的なコスト削減策を実施してまいります。

中長期的な経営戦略としましてはコーポレートビジョンに基づき、人の成長に中長期に渡り寄与するため、既存事業の競合力強化とともに、M&A、資本・業務提携、新会社設立等も含め、積極的な市場開発と新業態・新サービスの提供をしてまいります。具体的には株式会社Z会や株式会社市進、株式会社栄光ホールディングス、株式会社浜学園等と複数の業務提携関係を構築しております。今後、双方の強みを活かし、相互に教育サービス力の向上を図るとともに、顧客獲得チャネルを増やすことで、競合力強化を図ってまいります。

当社グループとしましては、ICT教育・グローバル人材教育・能力開発・社会人教育等の分野において、小・中・高生を対象とした教育ビジネスから資格取得および法人を対象とした企業内研修等の人材育成ビジネスまで拡充しており、これらの業態開発を通じて、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組みます。

#### (4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況

内部統制システムに関する基本的な考え方としましては、1.コンプライアンス体制を遵守する仕組が整備されていること 2.事業執行に係る仕組が効率的かつリスクに対応した仕組になっていること 3.財務報告の信頼性が担保されていること 4.資産の保全についても牽制システムがきいていること等の項目が整備されていることが、内部統制システムが機能している重要なポイントであると考えております。内部統制システムが機能するためには、これらの内容に係る規程類の整備は勿論のこと、取締役会(経営会議含む)、内部統制監査室、監査役会、会計監査人がそれぞれの守備範囲で十二分に役割を果たすとともに、お互いが緊密に連携してその目標達成に向けて一致団結し、同じ方向を向いて活動することが内部統制の実効性を確保する重要な要因であると考えております。

整備・運用状況については以下のとおりであります。

(1)当社は社内規程(経営基本規程、組織規程、人事規程、業務管理規程、法務コンプライアンス管理規程)を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってはこれらの社内規程を遵守することにより内部統制の確保を図っておりますが、より一層の充実を図るため、経営リスク管理規程、社内通報保護規程をそれぞれ制定しております。

(2)当社は、当社グループ各企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、一定の事項については当社に報告に求めるなど、当社と当社グループ各企業が一体となった経営管理を行っております。

(3)経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また、取締役の職務の執行を監督する機関として取締役会を位置付け、原則月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(4)経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を主な目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は管掌する部門の業績確保に専念し、その任務を遂行しております。また、執行役員は月1回開催される経営会議において取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた経営課題全般について提案・検討して業務遂行に反映させております。

(5)社長直属の内部統制監査室を設置し、経営及び一般業務の一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行い、監査結果については取締役・監査役に報告し、是正措置を講じております。

(6)監査役と内部統制監査室は互いに連携し、必要により監査に同行し、多面的な視点からの意見交換を行っております。また、職務執行に必要な場合には、各部門の責任者や当社グループ各企業の監査役に加え、弁護士や公認会計士とも連携し、監査成果の達成を図っております。

(7)監査役は公正な監査を実施すべく、原則月1回監査役会を開催し、監査の結果や意見交換・協議を行い、必要なものについては取締役会に報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

(8)監査役と会計監査人は年2回の定期的会合(それ以外にも必要に応じて随時)の機会を持ち、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信憑性や資産の保全状況についても確認を行っております。

なお、当社は、「会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号。以下、「改正会社法」といいます)」の施行に伴い、平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年5月1日付で「当社の内部統制システムの基本方針」の一部を改定することについて決議し、当社の内部統制システム構築に関する基本方針を示しております。

また、当社及び当社グループ各企業において「財務報告に係る内部統制の基本方針」とそれに基づいた「財務報告に係る内部統制評価のための基本計画書」を定め、財務報告に係る内部統制を運用しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,368,992	3,940,808
受取手形及び売掛金	145,044	144,440
授業料等未収入金	435,568	407,232
商品及び製品	35,577	27,086
教材	61,733	44,570
原材料及び貯蔵品	17,743	7,265
繰延税金資産	100,706	91,508
その他	459,658	351,859
貸倒引当金	70,137	39,669
流動資産合計	4,554,887	4,975,102
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,074,469	5,957,856
減価償却累計額	3,040,286	3,199,535
建物及び構築物(純額)	3,034,182	2,758,320
土地	945,040	934,550
リース資産	383,055	385,713
減価償却累計額	254,845	296,469
リース資産(純額)	128,210	89,244
建設仮勘定	8,548	5,911
その他	1,121,183	961,453
減価償却累計額	990,958	879,501
その他(純額)	130,224	81,951
有形固定資産合計	4,246,206	3,869,978
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,505	6,337
ソフトウェア	318,824	257,557
その他	80,776	68,205
無形固定資産合計	409,106	332,100
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	600,480	831,159
長期貸付金	117,647	101,032
差入保証金及び敷金	1,340,129	1,217,673
繰延税金資産	459,723	404,631
保険積立金	682,807	703,619
その他	110,487	80,959
貸倒引当金	15,521	26,308
投資その他の資産合計	3,295,753	3,312,766
固定資産合計	7,951,066	7,514,845
資産合計	12,505,954	12,489,948

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,415	252,805
短期借入金	770,806	310,889
1年内償還予定の社債	203,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	405,202	336,681
リース債務	63,043	21,779
未払金	371,202	389,775
未払法人税等	160,601	247,046
未払消費税等	16,907	210,102
前受金	2,144,058	2,579,453
賞与引当金	157,100	154,344
資産除去債務	25,043	8,506
その他	321,207	275,000
流動負債合計	4,891,589	4,944,383
固定負債		
社債	388,000	230,000
長期借入金	934,532	696,595
リース債務	117,156	109,796
退職給付に係る負債	1,180,662	865,568
役員退職慰労引当金	402,443	16,453
再評価に係る繰延税金負債	269	-
資産除去債務	507,924	670,857
その他	43,442	446,604
固定負債合計	3,574,431	3,035,874
負債合計	8,466,020	7,980,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,695,216	1,922,689
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,368,080	4,595,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,167	200,423
土地再評価差額金	649,568	650,054
退職給付に係る調整累計額	18,321	147,667
その他の包括利益累計額合計	528,722	301,963
少数株主持分	200,575	216,099
純資産合計	4,039,933	4,509,689
負債純資産合計	12,505,954	12,489,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,264,992	13,819,927
売上原価	10,970,319	9,911,252
売上総利益	3,294,673	3,908,675
販売費及び一般管理費	3,181,192	2,931,546
営業利益	113,480	977,129
営業外収益		
受取利息	5,585	9,324
受取配当金	16,720	15,050
受取手数料	5,687	5,491
持分法による投資利益	6,368	44,118
イベント協力金収入	6,709	5,689
その他	12,573	21,641
営業外収益合計	53,644	101,315
営業外費用		
支払利息	42,694	29,887
貸倒引当金繰入額	15,137	9,502
その他	23,297	9,117
営業外費用合計	81,130	48,507
経常利益	85,995	1,029,936
特別利益		
固定資産売却益	-	462
投資有価証券売却益	73,660	-
関係会社株式売却益	696,485	1,026
持分変動利益	9,199	27,790
保険解約返戻金	-	28,711
その他	-	2,000
特別利益合計	779,346	59,991
特別損失		
固定資産除却損	20,356	6,164
減損損失	386,131	362,549
関係会社出資金評価損	3,234	1,000
その他	29,753	11,769
特別損失合計	439,475	381,483
税金等調整前当期純利益	425,865	708,444
法人税、住民税及び事業税	334,881	390,347
法人税等調整額	171,227	42,743
法人税等合計	506,108	347,603
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	80,242	360,841
少数株主損失( )	39,469	1,985
当期純利益又は当期純損失( )	40,773	362,826

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	80,242	360,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,579	61,256
土地再評価差額金	-	486
退職給付に係る調整額	-	165,989
その他の包括利益合計	60,579	226,758
包括利益	140,822	587,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,353	589,585
少数株主に係る包括利益	39,469	1,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,880,393	145,779	4,551,202
当期変動額					
剰余金の配当			135,840		135,840
当期純損失( )			40,773		40,773
持分法の適用範囲の変動			8,562		8,562
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,054	2,054
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	185,177	2,054	183,122
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,695,216	143,724	4,368,080

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199,746	649,568	-	449,821	228,614	4,329,996
当期変動額						
剰余金の配当						135,840
当期純損失( )						40,773
持分法の適用範囲の変動						8,562
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						2,054
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,579	-	18,321	78,901	28,038	106,939
当期変動額合計	60,579	-	18,321	78,901	28,038	290,062
当期末残高	139,167	649,568	18,321	528,722	200,575	4,039,933



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,695,216	143,724	4,368,080
当期変動額					
剰余金の配当			135,840		135,840
当期純利益			362,826		362,826
持分法の適用範囲の変動					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
土地再評価差額金の取崩			486		486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	227,472	-	227,472
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	143,724	4,595,553

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,167	649,568	18,321	528,722	200,575	4,039,933
当期変動額						
剰余金の配当						135,840
当期純利益						362,826
持分法の適用範囲の変動						-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						-
土地再評価差額金の取崩						486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,256	486	165,989	226,758	15,523	242,282
当期変動額合計	61,256	486	165,989	226,758	15,523	469,755
当期末残高	200,423	650,054	147,667	301,963	216,099	4,509,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	425,865	708,444
減価償却費	729,975	579,330
減損損失	386,131	362,549
固定資産除却損	14,561	6,164
関係会社出資金評価損	3,234	1,000
保険解約損益(は益)	808	28,711
持分変動損益(は益)	9,199	27,790
のれん償却額	3,168	3,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	113,484	19,681
賞与引当金の増減額(は減少)	34,411	2,755
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,020,483	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,152,213	68,182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,312	385,990
受取利息及び受取配当金	22,305	24,375
支払利息	42,694	29,887
持分法による投資損益(は益)	6,368	44,118
投資有価証券評価損益(は益)	23,643	11,769
投資有価証券売却損益(は益)	73,660	-
関係会社株式売却損益(は益)	696,485	1,026
売上債権の増減額(は増加)	16,186	28,940
たな卸資産の増減額(は増加)	11,762	41,750
仕入債務の増減額(は減少)	99,937	610
前受金の増減額(は減少)	274,239	435,394
その他の資産の増減額(は増加)	182,606	42,966
その他の負債の増減額(は減少)	121,794	537,299
その他	7,326	2,462
小計	1,093,598	2,183,319
利息及び配当金の受取額	37,728	37,941
利息の支払額	40,386	29,222
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	280,065	297,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,875	1,894,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	156,102	149,035
定期預金の払戻による収入	233,035	159,045
有形固定資産の取得による支出	324,440	136,225
無形固定資産の取得による支出	218,728	103,321
投資有価証券の取得による支出	500	219,761
投資有価証券の売却による収入	83,427	72,096
投資有価証券の償還による収入	10,000	100,000
関係会社株式の売却による収入	1,218,063	13,290
関係会社株式の取得による支出	-	4,000
関係会社の整理による収入	35,748	-
資産除去債務の履行による支出	103,109	51,628
差入保証金及び敷金等の増減額(は増加)	135,221	122,455
その他投資活動による支出	127,825	134,230
その他投資活動による収入	141,293	146,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,084	184,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,047,016	2,407,099
短期借入金の返済による支出	5,985,893	2,867,016
長期借入れによる収入	440,000	59,650
長期借入金の返済による支出	351,322	366,108
社債の発行による収入	393,717	-
社債の償還による支出	248,000	203,000
リース債務の返済による支出	85,065	64,905
少数株主からの払込みによる収入	-	39,870
配当金の支払額	135,673	136,119
少数株主への配当金の支払額	6,200	6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,420	1,137,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	805,538	571,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,494	3,278,033
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,033	3,849,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社グローバルゲートインスティテュートは、当社の連結子会社である株式会社SRJを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,402,513	4,401,723	12,804,236	1,460,755	14,264,992	-	14,264,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	-	244	1,105,436	1,105,680	1,105,680	-
計	8,402,757	4,401,723	12,804,481	2,566,192	15,370,673	1,105,680	14,264,992
セグメント利益 又は損失( )	1,080,109	252,012	1,332,121	36,804	1,295,316	1,181,836	113,480
セグメント資産	4,331,614	1,972,178	6,303,793	1,382,076	7,685,869	4,820,084	12,505,954
その他の項目							
減価償却費	305,700	186,031	491,731	151,682	643,414	86,560	729,975
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,752	198,614	310,367	252,452	562,819	6,664	569,484

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,181,836千円には、セグメント間取引消去2,903千円、のれん償却額 3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,181,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,820,084千円には、セグメント間取引消去 149,703千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,969,788千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額86,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,664千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,215,898	4,099,345	12,315,243	1,504,684	13,819,927	-	13,819,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	-	202	976,812	977,015	977,015	-
計	8,216,101	4,099,345	12,315,446	2,481,496	14,796,943	977,015	13,819,927
セグメント利益	1,329,387	647,962	1,977,349	138,545	2,115,895	1,138,766	977,129
セグメント資産	4,130,398	1,779,427	5,909,826	1,283,545	7,193,371	5,296,576	12,489,948
その他の項目							
減価償却費	269,571	154,865	424,437	84,221	508,659	70,671	579,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,817	136,184	344,002	109,180	453,182	30,485	483,668

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,138,766千円には、セグメント間取引消去1,076千円、のれん償却額 3,526千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,136,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,296,576千円には、セグメント間取引消去 140,520千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,437,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額70,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,485千円には、東京本部移転に伴う附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	381.56円	426.70円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	4.05円	36.06円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(千円)	40,773	362,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(千円)	40,773	362,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。